



平成19年5月期 中間決算短信（連結）

平成19年1月11日

上場会社名 ケイティケイ株式会社
コード番号 3035

上場取引所 JASDAQ
本社所在都道府県 愛知県

(URL <http://www.ktk.gr.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長
問合せ先責任者 役職名 取締役管理部長

氏名 伊藤 主計
氏名 木村 裕史
TEL (052)931-1881(代)

決算取締役会開催日 平成19年1月11日
米国会計基準採用の有無 無

1. 平成19年5月中間期の連結業績（平成18年5月21日～平成18年11月20日）

(1) 連結経営成績 (百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年5月中間期	5,265	4.7	118	△14.2	115	△10.2
18年5月中間期	5,030	—	138	—	128	—
18年5月期	10,169	△0.3	252	△11.8	216	△22.4

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
19年5月中間期	65	△37.5	17	95	—	—
18年5月中間期	105	—	33	26	—	—
18年5月期	159	△4.2	49	63	—	—

(注) ① 持分法投資損益 19年5月中間期 一百万円 18年5月中間期 一百万円 18年5月期 一百万円
② 期中平均株式数(連結) 19年5月中間期 3,674,450株 18年5月中間期 3,175,000株 18年5月期 3,221,559株
③ 会計処理の方法の変更 無
④ 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態 (百万円未満切捨)

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
19年5月中間期	4,869	2,102	43.2	572	10			
18年5月中間期	4,959	1,759	35.5	554	18			
18年5月期	5,263	2,093	39.8	569	72			

(注) 期末発行済株式数(連結) 19年5月中間期 3,674,450株 18年5月中間期 3,175,000株 18年5月期 3,674,450株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
19年5月中間期	△221	△72	△123	733				
18年5月中間期	404	△29	△178	750				
18年5月期	602	△40	34	1,150				

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 2社 持分法適用非連結子会社数 1社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社 (除外) 1社 持分法(新規) 1社 (除外) 1社

2. 平成19年5月期の連結業績予想（平成18年5月21日～平成19年5月20日）

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
通期	10,604	144	73			

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 19円 98銭

※ 上記予想は本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。
なお、上記予想に関する事項は添付資料9ページを参照して下さい。

1. 企業集団の状況

(1) 事業の内容

当社グループは、当社及び連結子会社(株式会社アイオーテクノ、株式会社スワットビジネス)で構成され、「お客様のビジネスをワンストップでトータルにサポート」するために新しいビジネスモデルの構築をし、リサイクル商品(リパクトナー等)、OAサプライ商品(トナーカートリッジ等)、IT商品(セキュリティソフトウェア等)等のオフィス関連商品の販売を事業としております。

当該事業以外に事業の種類がないため、事業の種類別及び事業部門別の記載を行っておりません。

当社グループの事業に係わる各社の内容は以下のとおりであります。

①ケイティケイ株式会社

事業者向けに、以下の商品群の販売を行っております。

(リサイクル商品)

- ・リパクトナー トナーカートリッジのリユースリサイクル
- ・リパクリボン インクリボンのリユースリサイクル

上記商品については、お客様からお預かりした使用済みのトナーカートリッジ等を、単品再生履歴管理のもとにリユースリサイクル(再生加工)し、元のお客様にお届けする当社独自の「リパックスシステム」を採用しております。なお、リサイクル商品で即納を希望されるお客様に対しましては、作り置き在庫から出荷するプールタイプで対応しております。

(OAサプライ商品)

- ・トナーカートリッジ 印字装置を中心としたOA機器に使用する消耗品
レーザープリンタ、マルチファンクションプリンタ
及び普通紙FAX等印字用消耗品
- ・インクリボン ドットプリンタ及びサーマルプリンタ印字用消耗品
- ・インクカートリッジ インクジェットプリンタ印字用消耗品
- ・OA汎用紙 OA汎用紙「美麗」、再生PPC用紙、カラーPPC用紙
- ・ビジネスフォーム オーダーフォーム用紙、タックフォーム用紙
- ・コンピュータ用連続帳票 連続用紙(ストックフォーム)
- ・ロールペーパー FAX用感熱紙、計算機用ロール紙、
ファームバンキング用感熱記録紙
- ・磁気商品 OA機器データ記録用媒体

(IT商品)

- ・F-Secure インターネットを中心としたネットワーク関連商品
- ・Act mail インターネットセキュリティソフト
- ・Act office レンタルサーバ
- ・Act Commerce グループウェア
- ・その他 総合決済システム
ホームページ制作、システム開発

(その他)

「ケイティケイ はっするネット」に関する文具・事務用品、
製図用紙等上記の品目に含まれないオフィス関連商品等

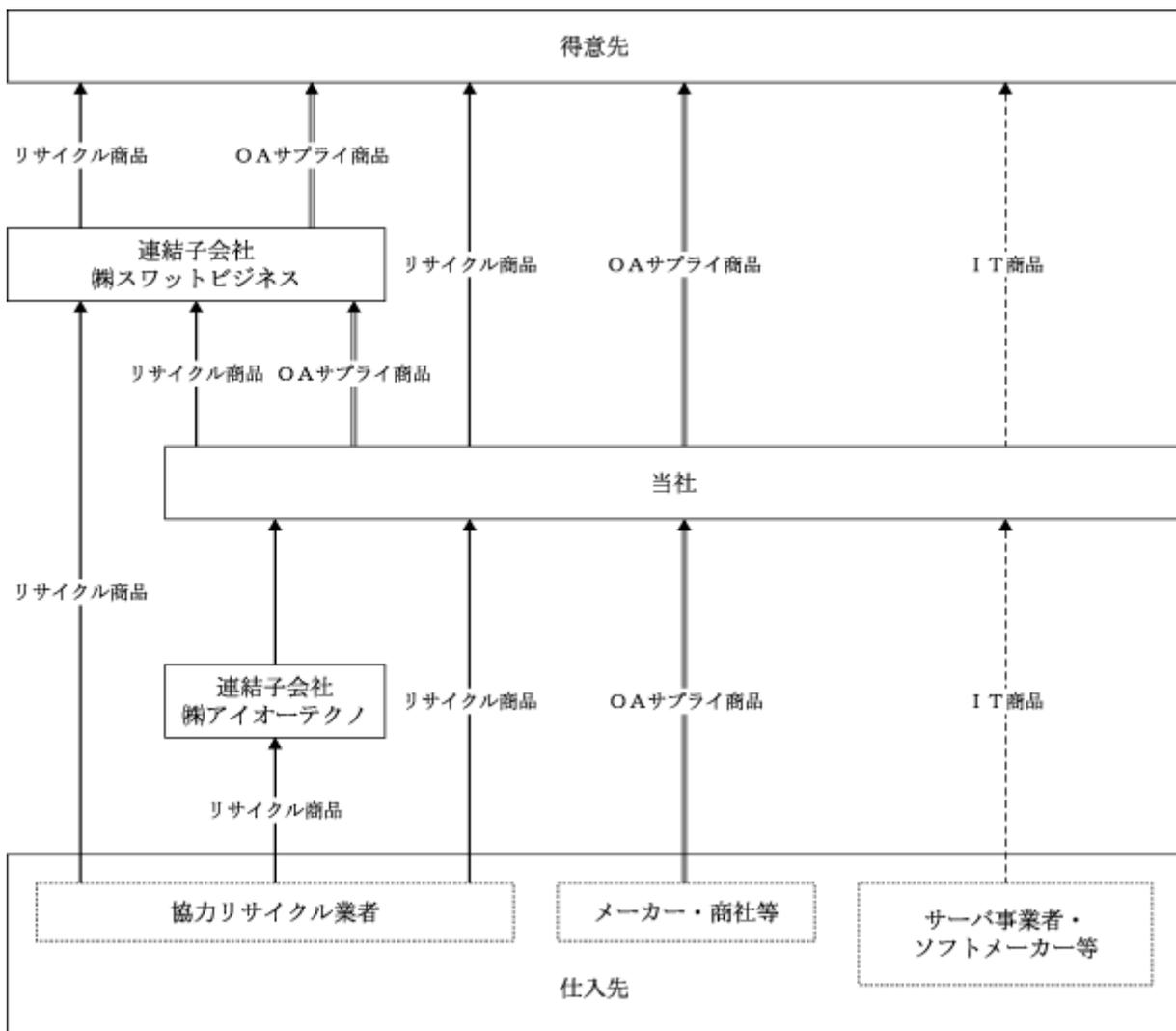
②株式会社アイオーテクノ(連結子会社)

当社が販売する、リサイクル商品に係る再生業務を行っております。

③株式会社スワットビジネス(連結子会社)

主としてトナーカートリッジの再生販売を行っております。

(2) 事業系統図



2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は「地球との共存を目指し、お客様との共栄を願う」をコンセプトに、トータルビジネスサポートの担い手としてOAサプライ商品やIT商品をより円滑に提供するとともに、資源の有効利用と環境保護のためにリサイクル商品の普及に努めております。また、ビジネスに必要なものすべてをワンストップショッピングで提供できるように構築した「ケイティケイ はっするネット」により、お客様は複数の業者に発注する手間が省けるほか請求窓口も一ヶ所になるため、業務を効率化でき、本業に集中できる環境を提供しております。

さらに、全国22拠点の営業所によるフェース・ツー・フェースの営業(モルタル)とWebサイトによる効率的な販売システム(クリック)を融合させ、「心」と「効率性」を兼ね備えたビジネスモデル(クリック&モルタル)の実現に向け、邁進しております。

以上の方針を前提に、企業価値を増大し、ステークホルダーの皆様からご支援・ご賛同をいただける経営に努めてまいります。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しております。安定的な経営基盤の確保と自己資本利益率の向上に努めるとともに、配当につきましても安定的な配当の継続を基本とし、それに業績を加味して機動的に行うことを当社の方針としております。なお、当中間期末の配当につきましては、予定どおり1株当たり7円00銭とさせていただきます。また、第36期(平成19年5月期)期末の配当につきましては、1株当たり7円00銭を予定しております。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び基本方針等

当社は、当社株式の流動性の向上と個人投資家を中心とした株主数の増加を勘案し、より多くの投資家の皆様に投資していただきやすい環境を整備するために、平成18年10月2日に単元株式数を1,000株から100株に引下げました。今後も株価の推移を勘案しながら、投資単位の引き下げや株式分割を検討してまいります。

(4) 目標とする経営指標

経営指標としては、ROE(純資産利益率)やROA(総資産利益率)を意識した経営に努めております。当面の目標としてROE10%を目指し邁進してまいります。

(5) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、物販から付加価値型ビジネスへ転換し、以下の3本柱の確立を目指してまいります。

①IT商品ではメールセキュリティの分野でトップクラスを目指す

かねてより、IT商品の柱としてセキュリティ関連商品及びサービスの強化を行ってまいりましたが、電子署名付加サーバ及びメール暗号化サーバソフトウェア(SPIS-BOXシリーズ)の譲受けにより、高い技術水準を持つ独自ソフトウェアを取得しました。メールのセキュリティ強化は、内部統制という観点からも重要視されており、今後、日本版SOX法(金融商品取引法)の導入等により急速な市場拡大が予想されます。当社としましては、レンタルサーバ商品(Act mail)に「SPIS-BOXシリーズ」をオプションで提供できる体制を整え、他社にない独自サービスとして中小企業にターゲットを絞り、豊富なオリジナル商品とともに他社との差別化と顧客の増加を目指してまいります。

②「ケイティケイ はっするネット」で通販業界上位の仲間入りを目指す

お客様に便利なWeb購買システム「ケイティケイ はっするネット」の導入を促進し、従来のフェース・ツー・フェースによる営業を絡めて他の通販にない利便性を提供してまいります。

また、更なる利便性と効率化を提供できる「カスタマイズ はっするネット」の提供により、新規のお客様を増やす機会と既存のお客様ひとり一人からより多くの商品を購入していただく機会を両立するマーケティング機会の極大化を図り、同業他社に対する競争優位の源泉を築いてまいります。

③リサイクルトナーで業界トップクラスを目指す

トナーカートリッジのリサイクル市場では、モノクロトナーカートリッジの価格競争が繰り広げられており、売上総利益率の低下が問題となっておりますが、カラートナーカートリッジは、リサイクルの歴史も浅く、値崩れもしていない状況から先行者利益を得ることができます。当社はカラートナーカートリッジのリサイクルに積極的に取組み、リサイクル商品をより太い事業の柱に育てていきます。

以上の3本の柱を構築することで事業の拡大を目指します。

(6) 会社の対処すべき課題

早急に対策を講じなければならない課題に価格競争で低下した売上総利益率の改善があります。

仕入価格の交渉を継続して進めておりますが、販売面での対策としては比較的売上総利益率の高いリサイクル商品とIT商品の拡販が挙げられます。近年、急速に普及してきたカラーレーザープリンタ(1台のカラーレーザープリンタで4色のカラートナーカートリッジを使用)用リサイクルトナーカートリッジを他社に先駆けて市場にリリースすることが、業界でのシェア確立と先行者利益獲得の鍵となります。そのため、子会社アイオーテクノでの新製品開発のスピードアップが重要な要素となりますので、カラートナーカートリッジのリサイクル技術の確立にグループをあげて取組むことが重要であると考えております。

また、既存顧客に対し積極的に導入を働きかけている「ケイティケイ はっするネット」を推進することで、従来当社グループが積極的に取扱ってこなかったステーションナリー商品を、業績の純増要因とすることができ、加えて効果・効率の高い営業基盤を構築することが可能になると考えております。

なお、前連結会計年度より開始した「カスタマイズ はっするネット」は、無料で顧客へ購買システムを提供することで他の通販との差別化を図り、顧客を囲い込むことが可能です。既存の商品を含めてWebから受注することで事務効率化を飛躍的に改善し、新品トナーカートリッジに代表される特定商品への依存を収益面で改善できると考えております。

「ケイティケイ はっするネット」の定着・拡大は、当社グループの業績を飛躍的に拡充させると確信しており、当社グループの取組むべき最大の課題と考えております。

さらに、IT商品におけるセキュリティ関連商品及びサービスの強化により、最先端の技術を維持していくとともに、それに関連する資格の認証取得も必須であります。ISMS(Information Security Management System)の認証取得は、電子署名付加サーバ及びメール暗号化サーバソフトウェア(SPIS-BOXシリーズ)の高い技術水準を持つ独自ソフトウェアの販売や、今後、日本版SOX法(金融商品取引法)の導入等により、メールやインターネットにおけるセキュリティ商品の需要拡大を見込んだ当社の販売戦略上、必須条件としてとらえ資格取得を目指しております。

「ケイティケイ はっするネット」や「SPIS-BOXシリーズ」等のIT商品を安心して利用していただくために、常にシステムの継続的改善や維持管理を行い、積極的に設備投資等をしていくことが必要であると考えております。

(7) 親会社等に関する事項

当社は、親会社等を有しておりません。

(8) その他、会社の経営上の重要な事項

該当事項はありません。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当期の概況

当中間期における我が国経済は、原油価格の高騰等の不安要素もあるものの、企業収益の改善、個人消費の緩やかな増加、民間設備投資の増加、雇用状況の改善等により概ね堅調に推移しました。

このような経済環境のもと、当社グループ(当社及び連結子会社)の関連業界であるパーソナルコンピュータ市場は、2000年前後に大量出荷されたパーソナルコンピュータのリプレースが継続しており、業績向上による設備投資や雇用拡大による増設が大きく影響して市場は拡大いたしました。

また、周辺機器であるプリンタの出荷もパーソナルコンピュータ市場の堅調に支えられて、カラープリンタやページ複合機の市場が成長しました。しかし、モノクロプリンタは逆に減少しており、プリンタ市場でのカラー化は、確実に進行しております。

一方、OAサプライ業界は、カラープリンタの増加によりカラートナーカートリッジの販売は好調でありましたが、モノクロトナーカートリッジは、販売価格の値下げ競争が激化し、結果として売上総利益率の低下など業界全体の収益に大きく影響を与えております。

こうした業界での厳しい競争の中で、当社グループといたしましては「お客様のトータルビジネスサポート」を目標にし、「ケイティケイ はっするネット」の拡大に注力いたしました。

リサイクル市場は、プリンタのカラー化に後押しされてカラートナーカートリッジを中心に成長を続けており、当社グループの主力商品であるリサイクル商品(リパクトナー)は、カラートナーカートリッジが好調で販売数量・金額とも業績を伸ばすことができました。

しかし、全体売上高の65.8%を占めるOAサプライ商品は、輸入純正トナーカートリッジ等の入手難からの売上減少分をメーカー純正トナーカートリッジや純正インクカートリッジ、PPC用紙等の拡販にて前年同期並みの売上を達成するものの、粗利益率の低い商品が伸びたことにより、当中間期につきましては減益となりました。

(以下に掲げる売上高等は消費税等を除いて表示いたしております。)

当中間連結会計期間の連結売上高は5,265,285千円と前中間連結会計期間に比べ234,953千円(前中間連結会計期間比4.7%増)の増収となりました。また、利益につきましては、売上総利益率の低下を利益率の比較的高いリサイクル商品の拡販で一部カバーしましたが、業績を大きく補うまでには至らず、営業利益が118,772千円と前中間連結会計期間に比べ19,722千円(同14.2%減)の減益、経常利益が115,063千円と前中間連結会計期間に比べ13,101千円(同10.2%減)の減益になりました。

税金等調整前中間純利益は、115,063千円と前中間連結会計期間に比べ52,095千円(同31.2%減)の減益となりましたが、その主な理由は、前中間連結期間に特別利益として退職給付債務戻入益38,993千円を計上していたことが大きく影響しております。同様に中間純利益は65,979千円と前中間連結会計期間に比べ39,621千円(同37.5%減)の減益となりました。

これにより、当中間連結会計期間の自己資本当期純利益率は公募増資による資本金及び資本準備金の増加を踏まえ3.1%と前中間連結会計期間に比べ3ポイント減少いたしました。

当社グループは、お客様のビジネスをワンストップでトータルにサポートするため、同一セグメントに属するリサイクル商品、OAサプライ商品、IT商品の販売を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため、当社グループの取扱う商品群別の業績を次に記載いたします。

リサイクル商品

メーカー純正トナーカートリッジが高価なことから経費削減効果が高く、環境にやさしいリサイクルトナーカートリッジは、顧客の高い支持のもと販売数量は堅調でありました。近年、プリンタのカラー化の影響からリサイクル商品におきましてもカラー商品の販売数量の伸びが大きく、反対にモノクロ商品の伸びは鈍化しております。ドットプリンタは、運送業など一部の業界を除き確実に減少しておりリサイクルリボンの販売は低調でありました。

これらの結果、当商品群の売上高は1,402,744千円となり、前中間連結会計期間に比べ119,686千円(同9.3%増)と増収となりました。

OAサプライ商品

メーカー純正トナーカートリッジの販売は増加しましたが、輸入純正トナーカートリッジ及び汎用トナーカートリッジの入荷不順の影響により、特に同業者間の卸売りが抑制され、トータルではトナーカートリッジの販売は減少いたしました。

また、オフィスにおいて気軽にカラー印刷が可能なインクジェットプリンタ用のメーカー純正インクカートリッジの販売とPPC用紙の販売が好調でありました。

これらの結果、当商品群の売上高は3,462,925千円となり、前中間連結会計期間に比べ41,982千円(同1.2%増)の増収となりました。

IT商品

IT商品は、システム開発等の受注が低調であったことと、新商品のリリースがなかったことにより売上が減少いたしました。

これらの結果、当商品群の売上高は120,750千円となり、前中間連結会計期間に比べ2,363千円(同1.9%減)の減収となりました。

その他

当社グループ独自のWeb購買システム「ケイティケイ はっするネット」は、既存顧客を中心に順調に会員数を増やしており、約26,000アイテムのステーションナリー商品だけでも当中間連結会計期間の売上高は90百万円に達し、当社グループの既存商品を加えると着実に実績を積み上げております

この結果、当商品群の売上高は278,865千円となり、前中間連結会計期間に比べ75,646千円(同37.2%増)の増収となりました。

(2) 財政状態

(資産)

当中間連結会計期間における総資産は4,869,396千円となり、前中間連結会計期間に比べ90,016千円(同1.8%減)の減少となりました。

流動資産は2,950,994千円となり、前中間連結会計期間に比べ157,293千円(同5.1%減)の減少となりました。主な理由としては、前期は中間期末が金融機関の休日であったため、現金及び預金、受取手形及び売掛金が一時的に増加していたことによるものであります。

Web購買システムである「ケイティケイ はっするネット」の推進を引き続き行っていることもあり、たな卸資産も減少傾向にあります。

固定資産は、1,918,402千円となり、前中間連結会計期間に比べ67,276千円(同3.6%増)の増加となりました。主な理由としては、駒ヶ根工場の改修工事、本社の一部改修工事等により有形固定資産である建物及び構築物が増加いたしました。本社においては、基幹の営業支援構築プログラムを二次開発として整備

し、「ケイティケイ はっするネット」システムを顧客対応のカスタマイズ化に向けて強化したことにより無形固定資産であるソフトウェアが増加したことによるものであります。

(負債)

金融機関への借入金の約定返済が順調に進んだことにより、有利子負債は確実に減少しております。

流動負債は2,462,246千円となり、前中間連結会計期間に比べ385,829千円(同13.5%減)の減少となりました。主な理由としては、前期は決済日が金融機関の休日であったため、支払手形及び買掛金が一時的に増加していたことによるものであります。

(資本)

当中間連結会計期間の資本金は294,675千円となり、前中間連結会計期間に比べ117,000千円(同65.9%増)の増加となりました。同様に資本剰余金は、259,675千円となり、前中間連結会計期間に比べ162,000千円(同165.9%増)の増加となりました。増加理由は、いずれも前連結会計年度末にジャスダック証券取引所への上場の際し、500,000株の新株を発行したことによるものであります。

(3) 通期の見通し

当中間期の業績については、売上高全体65.8%を占めるOAサプライ商品の内、輸入純正トナーカートリッジ及び汎用トナーカートリッジの入荷不順の影響により売上が減少しましたが、リサイクルトナーカートリッジ及びメーカー純正トナーカートリッジや純正インクカートリッジ、PPC用紙等の販売が順調に伸びたため、連結売上高はほぼ前回発表予想どおりの5,265百万円となりました。

経常利益及び中間純利益につきましては、粗利益率の低い商品が伸びたことにより、連結経常利益115百万円、連結中間純利益65百万円と前回発表予想を下回りました。

当期(平成19年5月期)の連結売上高につきましては、純正トナーカートリッジや汎用トナーカートリッジの売上減少分を、リサイクルトナーカートリッジ及びIT商品の拡販並びにカスタマイズはっするネットの導入案件の推進を図ることで対応し、また連結子会社2社も計画通り推移すると予想しておりますので、前回発表予想の10,604百万円を見込んでおります。

連結経常利益及び連結当期純利益につきましては、平成18年12月20日に最終契約締結にてサン電子株式会社より譲受けいたしました電子署名付加サーバ及びメール暗号化サーバソフトウェアや診療予約サービス等ソフトウェアに関する買収費用、並びに新たに機能追加、商品力強化のための開発費用等の先行投資が下期に発生するため、前回発表予想に対し、連結経常利益は45.7%減少の144百万円、連結当期純利益は52.0%減少の73百万円となる見通しです。

なお、サン電子株式会社より譲受けいたしました電子署名付加サーバなど新規分野の本格スタートを平成20年5月期から予定しております。

(業績予想に関する注意事項)

本短信に記載されている業績予想につきましては、現時点で得られた情報に基づいて算定しておりますが、需要動向などの業況の変化、販売・仕入価格の変動など、多分に不確定要素を含んでおります。したがって、実際の業績は、内外環境変化などにより業績予想と乖離することもありますので、ご承知おきいただきますようお願い致します。

(4) 事業等のリスク

当社グループの業績は今後起こりうる要因により影響を受ける可能性があります。このため当社グループの事業展開上のリスク要因となりうる可能性があると考えられる主な事項を、以下に記載しております。また、必ずしも事業等のリスクに該当しない事項についても、投資判断の上で重要と考えられる事項については、投資家及び株主に対する積極的な情報開示の観点から記載しております。

なお、以下の記載の中で将来に関する事項は、当中間期(平成18年11月20日)現在において当社が判断したものであります。

①リサイクル商品の品質維持について

当社グループは、品質管理基準IS09001の認証を取得して品質マネジメント体制を構築していますが、すべての商品の品質について、将来何らかの問題が発生しないという保証はありません。また、製造物賠償責任保険に加入していますが、この保険が最終的に当社グループの負担する賠償額を十分にカバーできるという保証はありません。大きな損失や当社に対する評価の低下につながる品質問題が発生した場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

②特定商品への依存について

当社グループは、コンピュータの周辺機器である各種印字装置に関する消耗品(0Aサプライ商品)への業績依存度が高くなっており、なかでも新品トナーカートリッジへの依存は売上高のおよそ4割と増加しております。従いまして、コンピュータの周辺機器である各種印字装置の普及動向やレーザープリンタからページ複合機への移行が急速に進んだ場合、当社グループの事業や業績に影響を与える可能性があります。

③技術革新について

インターネット業界における情報セキュリティ技術の進歩と速度は著しく、新技術、新サービスが常に生み出されております。当社グループとしましては、業務提携先と緊密な連携を保ち、IT商品やサービスの開発、改良等を継続的に行っております。当社グループが新技術への対応に遅れた場合、当社の提供するIT商品やサービスが陳腐化し、競合他社に対する競争力が低下する可能性があります。仮にこのような事態が生じた場合、当社グループの事業及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

④信頼性の維持について

IT商品のセキュリティ関連商品及びサービスの強化により、情報管理と情報漏洩について高い信頼の維持が不可欠となってまいります。何らかの原因により、情報システムの停止、個人・顧客情報の流出やコンピュータ・ウィルス、ハッカー、不正侵入等が生じた場合、当社グループの企業イメージの悪化につながり信頼が損なわれるおそれがあります。このような事態が発生した場合、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤人材の確保及び育成について

当社グループは、スピード感のある事業展開を実現するために、それに対応する優秀な人材の確保と育成が重要であると考えております。しかし、人材の育成が計画どおりに進まなかったり、新入社員の採用や中途採用が売り手市場で当社グループにおいて必要な人員拡充ができない、又は想定以上のコストが生じる等の可能性があります。このような事態が生じた場合、当社グループの事業及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥システム障害について

当社グループは「ケイティケイ はっするネット」等のシステムやIT商品の検査を繰り返し実施し、欠陥を未然に発見する努力をしておりますが、それらに欠陥がないということは完全には保証できず、システムやIT商品に誤作動や不具合等が生じた場合には、損害賠償の発生や当社グループの信頼喪失につながるおそれがあります。これらの事態が発生した場合、当社の事業及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦知的所有権及び知的財産権について

リサイクル商品においては、インクカートリッジに関する特許権を争う裁判の最近の例として、平成16年12月8日「インクジェットプリンタ用のインクタンクに関し特許権を有する原告(キヤノン株式会社)が、被告(リサイクル・アシスト株式会社)を相手取り、特許権に基づき、製品の輸入、販売等の差止め及び廃棄を求めたのに対し、被告が特許権の消尽等を主張して争った事案」について、「原告の請求をいずれも棄却する。」旨の判決がだされ、これを不服とした原告が控訴し、平成18年1月31日、知的財産高等裁判所において原判決が取り消されるという全く違う結果となりました。

当社グループの主力商品であるリサイクル商品(リパクトナー)は、トナーカートリッジであり、現時点において、知的所有権に関する侵害訴訟等、当社グループが関係する係争事件はありませんし、前述判決の影響は直接受けないと考えておりますが、リサイクルトナーカートリッジ業界においては、リサイクル事業とトナーカートリッジメーカーが所有する知的所有権との関わりについては慎重に対処すべきとの認識があり、当社グループにおいても未然に防止できるよう万全の注意を払っておりますが、将来において当社グループのリサイクル事業に関する訴訟事件等が発生する可能性を完全に排除することはできません。

また、IT商品におきましても、当社グループでは知的財産権の侵害を行っていないと認識しておりますが、技術革新が目まぐるしく進んでいるために知的財産権の現況を完全に把握することは困難であり、当社グループが把握できていないところで知的財産権を他社が保有している可能性は排除できません。

このようなことから、第三者からの損害賠償や使用差止め等の請求を受けた場合、当社グループの事業や経営成績に影響を与える可能性があります。

⑧事業提携について

当社は、F-Secure社(フィンランド)製アンチウィルスソフトの販売事業について、日本エフ・セキュア株式会社と業務提携を結んでいます。

また、Web購買システム「ケイティケイ はっするネット」におきまして、株式会社青雲クラウンと業務提携を結んでいます。将来、これらの契約条件が変更される、あるいは契約が解除される場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑨競合について

当社グループの事業展開する市場においては、将来の展望予測や収益の確保を見込んでリサイクルトナーカートリッジの販売やIT商品の開発・販売を新たに事業に加える同業他社や異業種からの新規参入が多く、競合の状況にあります。今後、これら同業他社との競合の激化によっては、販売価格の低下等が発生するおそれがあります。このような事態が発生した場合、当社グループの事業や経営成績に影響を与える可能性があります。

⑩営業所の展開について

当社グループは、顧客に密着した営業展開を重視するという姿勢を取っております。今後、営業所の新設を計画した場合、必要な人材が確保できないなどの理由から、予定どおりに営業所を開設できないおそれがあります。仮にこのような事態が生じた場合、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

4. 中間連結財務諸表等

中間連結財務諸表

① 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年11月20日)		当中間連結会計期間末 (平成18年11月20日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成18年5月20日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		876,441		816,288		1,261,395	
2 受取手形及び売掛金	※3	1,856,945		1,800,619		1,790,615	
3 有価証券		20,706		20,726		20,710	
4 たな卸資産		346,448		301,255		329,172	
5 繰延税金資産		15,351		14,549		11,208	
6 その他		2,465		5,289		9,470	
貸倒引当金		△10,071		△7,735		△6,231	
流動資産合計		3,108,287	62.7	2,950,994	60.6	3,416,340	64.9
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1						
(1) 建物及び構築物	※2	426,755		413,629		419,590	
(2) 土地	※2	740,319		740,319		740,319	
(3) その他		48,619		37,430		41,781	
有形固定資産合計		1,215,694	24.5	1,191,378	24.4	1,201,691	22.8
2 無形固定資産		73,602		105,420		71,755	
無形固定資産合計		73,602	1.5	105,420	2.2	71,755	1.4
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		88,680		84,079		92,366	
(2) 繰延税金資産		74,517		74,568		72,672	
(3) 保険積立金		308,542		324,351		314,265	
(4) その他		97,014		143,653		98,575	
貸倒引当金		△6,926		△5,051		△4,558	
投資その他の 資産合計		561,828	11.3	621,602	12.8	573,320	10.9
固定資産合計		1,851,125	37.3	1,918,402	39.4	1,846,767	35.1
資産合計		4,959,413	100.0	4,869,396	100.0	5,263,107	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年11月20日)		当中間連結会計期間末 (平成18年11月20日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成18年5月20日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形及び買掛金	※3	1,526,928		1,238,147		1,557,356	
2 短期借入金	※2	937,020		852,240		901,340	
3 未払法人税等		46,047		51,896		11,576	
4 賞与引当金		—		2,620		—	
5 その他		338,079		317,343		374,699	
流動負債合計		2,848,075	57.4	2,462,246	50.6	2,844,972	54.0
II 固定負債							
1 長期借入金	※2	89,890		37,650		60,150	
2 退職給付引当金		—		350		—	
3 役員退職慰労引当金		236,242		248,334		242,298	
4 繰延税金負債		—		76		—	
5 その他		25,653		18,568		22,275	
固定負債合計		351,785	7.1	304,979	6.2	324,723	6.2
負債合計		3,199,861	64.5	2,767,225	56.8	3,169,695	60.2
(少数株主持分)							
少数株主持分		—	—	—	—	—	—
(資本の部)							
I 資本金		177,675	3.6	—	—	—	—
II 資本剰余金		97,675	2.0	—	—	—	—
III 利益剰余金		1,464,597	29.5	—	—	—	—
IV その他有価証券 評価差額金		19,604	0.4	—	—	—	—
資本合計		1,759,552	35.5	—	—	—	—
負債、少数株主 持分及び資本合計		4,959,413	100.0	—	—	—	—

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年11月20日)		当中間連結会計期間末 (平成18年11月20日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成18年5月20日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金			—	294,675	6.1	294,675	5.6
2 資本剰余金			—	259,675	5.3	259,675	4.9
3 利益剰余金			—	1,533,416	31.5	1,518,879	28.9
4 自己株式			—	△554	0.0	△554	0.0
株主資本合計			—	2,087,212	42.9	2,072,674	39.4
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金			—	14,958	0.3	20,737	0.4
評価・換算差額等 合計			—	14,958	0.3	20,737	0.4
純資産合計			—	2,102,171	43.2	2,093,411	39.8
負債純資産合計			—	4,869,396	100.0	5,263,107	100.0

② 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年 5月21日 至 平成17年11月20日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年 5月21日 至 平成18年11月20日)		前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自 平成17年 5月21日 至 平成18年 5月20日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
I 売上高			5,030,332	100.0		5,265,285	100.0	10,169,165	100.0
II 売上原価			3,891,910	77.4		4,097,262	77.8	7,916,665	77.8
売上総利益			1,138,421	22.6		1,168,022	22.2	2,252,499	22.2
III 販売費及び一般管理費	※1		999,926	19.9		1,049,250	19.9	1,999,836	19.7
営業利益			138,495	2.7		118,772	2.3	252,663	2.5
IV 営業外収益									
1 受取利息		128			150		215		
2 受取配当金		418			510		906		
3 その他		4,964	5,511	0.1	4,819	5,480	0.1	13,166	14,288
V 営業外費用									
1 支払利息		9,113			7,534		16,519		
2 上場関連費		—			—		23,761		
3 その他		6,728	15,841	0.3	1,654	9,188	0.2	10,189	50,470
経常利益			128,165	2.5		115,063	2.2		216,481
VI 特別利益									
1 退職給付債務戻入益		38,993	38,993	0.8	—	—	—	38,993	38,993
VI 特別損失									
1 貯蔵品廃棄損		—	—		—	—		2,814	2,814
税金等調整前中間 (当期)純利益			167,158	3.3		115,063	2.2		252,660
法人税、住民税 及び事業税		43,789			50,408		69,773		
法人税等調整額		17,767	61,557	1.2	△1,324	49,083	0.9	23,004	92,777
中間(当期)純利益			105,601	2.1		65,979	1.3		159,882

③ 中間連結剰余金計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成17年5月21日 至 平成17年11月20日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
(資本剰余金の部)			
I	資本剰余金期首残高		97,675
II	資本剰余金中間期末残高		97,675
(利益剰余金の部)			
I	利益剰余金期首残高		1,396,808
II	利益剰余金増加高		
1	中間純利益	105,601	105,601
III	利益剰余金減少高		
1	配当金	23,812	
2	役員賞与	14,000	37,812
IV	利益剰余金中間期末残高		1,464,597

④ 中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間(自 平成18年5月21日 至 平成18年11月20日)

	株主資本					評価・換算 差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
平成18年5月20日残高(千円)	294,675	259,675	1,518,879	△554	2,072,674	20,737	2,093,411
中間連結会計期間中の変動額							
新株の発行							
剰余金の配当			△51,442		△51,442		△51,442
中間純利益			65,979		65,979		65,979
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の 変動額(純額)						△5,778	△5,778
中間連結会計期間中の 変動額合計(千円)			14,537		14,537	△5,778	8,759
平成18年11月20日残高(千円)	294,675	259,675	1,533,416	△554	2,087,212	14,958	2,102,171

前連結会計年度(自 平成17年5月21日 至 平成18年5月20日)

	株主資本					評価・換算 差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
平成17年5月20日残高(千円)	177,675	97,675	1,396,808	—	1,672,158	9,617	1,681,775
連結会計年度中の変動額							
新株の発行	117,000	162,000			279,000		279,000
剰余金の配当			△23,812		△23,812		△23,812
役員賞与の支給			△14,000		△14,000		△14,000
当期純利益			159,882		159,882		159,882
自己株式の取得				△554	△554		△554
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					—	11,119	11,119
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	117,000	162,000	122,070	△554	400,516	11,119	411,635
平成18年5月20日残高(千円)	294,675	259,675	1,518,879	△554	2,072,674	20,737	2,093,411

⑤ 中間連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成17年5月21日 至 平成17年11月20日)	(自 平成18年5月21日 至 平成18年11月20日)	(自 平成17年5月21日 至 平成18年5月20日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税金等調整前中間(当期) 純利益		167,158	115,063	252,660
2 減価償却費		32,463	31,391	65,686
3 のれん償却		—	2,578	—
4 貸倒引当金の増減額 (減少:△)		△3,733	1,571	△9,941
5 役員退職慰労引当金の 増減額(減少:△)		5,976	6,036	12,032
6 役員賞与引当金の減少額		—	△8,700	8,700
7 賞与引当金の減少額		—	△290	—
8 退職給付引当金の増減額 (減少:△)		△19,989	—	△19,989
9 受取利息及び受取配当金		△547	△660	△1,122
10 支払利息		9,113	7,534	16,519
11 有形固定資産除却損		180	687	314
12 無形固定資産除却損		—	—	250
13 売上債権の増減額 (増加:△)		△160,891	47,305	△92,774
14 たな卸資産の増減額 (増加:△)		25,560	30,140	42,836
15 仕入債務の増減額 (減少:△)		416,216	△372,407	446,644
16 役員賞与の支払額		△14,000	—	△14,000
17 その他		22,179	△67,699	40,394
小計		479,686	△207,450	748,210
18 利息及び配当金の受取額		547	660	1,122
19 利息の支払額		△9,137	△7,555	△16,564
20 法人税等の支払額		△67,025	△7,399	△130,464
営業活動による キャッシュ・フロー		404,071	△221,744	602,304

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成17年 5月21日 至 平成17年11月20日)	(自 平成18年 5月21日 至 平成18年11月20日)	(自 平成17年 5月21日 至 平成18年 5月20日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
1 有形固定資産の取得 による支出		△7,504	△9,011	△15,829
2 無形固定資産の取得 による支出		△8,970	△15,845	△20,882
3 有価証券の取得による 支出		△4	△16	△8
4 投資有価証券の取得 による支出		△1,328	△1,358	△3,130
5 投資有価証券の売却 による収入		—	30	—
6 差入保証金差入による 支出		△1,964	△1,148	△2,383
7 差入保証金返還による 収入		752	2,833	2,478
8 保険積立金解約による 収入		22,009	—	22,009
9 保険積立金積み立てに よる支出		△28,610	△6,283	△34,333
10 長期前払費用の支払支出		—	△240	—
11 長期前払費用の減少		—	—	153
12 定期預金の預入による 支出		△10,909	△37,807	△20,214
13 定期預金の払戻による 収入		7,204	36,040	31,204
14 新規連結子会社の取得 による支出		—	△39,280	—
投資活動による キャッシュ・フロー		△29,326	△72,087	△40,935
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入金増減額 (減少: △)		50,000	△30,000	30,000
2 長期借入金の返済による 支出		△204,879	△41,600	△250,299
3 配当金の支払額		△23,812	△51,442	△23,812
4 自己株の取得による支出		—	—	△554
5 株式の発行による収入		—	—	279,000
財務活動による キャッシュ・フロー		△178,691	△123,042	34,334
IV 現金及び現金同等物の 増減額(減少: △)		196,054	△416,874	595,702
V 現金及び現金同等物の 期首残高		554,706	1,150,409	554,706
VI 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		750,760	733,535	1,150,409

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年 5月21日 至 平成17年11月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 5月21日 至 平成18年11月20日)	前連結会計年度 (自 平成17年 5月21日 至 平成18年 5月20日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社は株式会社アイオーテクノ1社のみであります。</p> <p>(2) 非連結子会社はありません。</p>	<p>(1) 連結子会社は株式会社アイオーテクノ、株式会社スワットビジネスの2社であります。</p> <p>同左</p>	<p>(1) 連結子会社は株式会社アイオーテクノ1社のみであります。</p> <p>同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 非連結子会社及び関連会社がないため、該当事項はありません。</p> <p>平成17年11月17日付で株式会社アイビスが第三者割当増資を行ったことにより、当社における持分比率が16.6%となりました。</p> <p>当社と同社の関係は、人事、資金、取引等において、特に緊密な関係にはないと考えられることから、当中間連結会計期間より関連会社から除外しております。</p>	<p>(1) 非連結子会社及び関連会社がないため、該当事項はありません。</p>	<p>(1) 持分法を適用している会社はありません。</p> <p>(2) 持分法を適用しない関連会社がないため、該当事項はありません。</p> <p>平成17年11月17日付で株式会社アイビスが第三者割当増資を行ったことにより、持分比率が16.6%となりました。</p> <p>同社との関係は、人事、資金、取引等において、特に緊密な関係にはないと考えられることから、当連結会計年度より関連会社から除外しております。</p>
3 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	<p>連結子会社の中間決算日は中間連結決算日と一致しております。</p>	<p>連結子会社のうち株式会社スワットビジネスの中間決算日は3月31日であり、中間連結決算日現在で中間決算に準じた仮決算を行った中間財務諸表を基礎としております。</p>	<p>連結子会社の事業年度の末日は連結決算日と一致しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年5月21日 至 平成17年11月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年5月21日 至 平成18年11月20日)	前連結会計年度 (自 平成17年5月21日 至 平成18年5月20日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>(イ)有価証券</p> <p>① その他有価証券時価のあるもの 中間連結決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (売却原価は、移動平均法により算定し、評価差額は、全部資本直入法により処理) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(ロ)たな卸資産</p> <p>① 商品 移動平均法による原価法</p> <p>② 仕掛品 個別法による原価法</p> <p>③ 貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>(イ)有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 8～40年</p> <p>(ロ)無形固定資産 定額法によっております。 ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>(イ)有価証券</p> <p>① その他有価証券時価のあるもの 中間連結決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (売却原価は、移動平均法により算定し、評価差額は、全部純資産直入法により処理) 時価のないもの 同左</p> <p>(ロ)たな卸資産</p> <p>① 商品 同左</p> <p>② 仕掛品 同左</p> <p>③ 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p> <p>(イ)有形固定資産 同左</p> <p>(ロ)無形固定資産 同左</p>	<p>(イ)有価証券</p> <p>① その他有価証券時価のあるもの 連結決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (売却原価は、移動平均法により算定し、評価差額は、全部純資産直入法により処理) 時価のないもの 同左</p> <p>(ロ)たな卸資産</p> <p>① 商品 同左</p> <p>② 仕掛品 同左</p> <p>③ 貯蔵品 同左</p> <p>(イ)有形固定資産 同左</p> <p>(ロ)無形固定資産 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年5月21日 至 平成17年11月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年5月21日 至 平成18年11月20日)	前連結会計年度 (自 平成17年5月21日 至 平成18年5月20日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>(イ)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>a 一般債権 貸倒実績率法によっております。</p> <p>b 貸倒懸念債権及び破産更生債権 財務内容評価法によっております。</p> <p>(ロ) ———</p> <p>(ハ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間連結会計期間末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、平成17年11月1日付で退職金規程の改訂を行ったことに伴い、当中間連結会計期間より、年金資産の額が企業年金制度に係る退職給付債務を超えたため、当該超過額23,680千円を前払年金費用として「その他投資」に含めて計上しております。このため、当中間連結会計期間末における退職給付引当金残高はありません。</p> <p>(ニ)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(イ)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>a 一般債権 同左</p> <p>b 貸倒懸念債権及び破産更生債権 同左</p> <p>(ロ)賞与引当金 従業員に対する賞与支給にあてるため、支給見込額のうち当中間連結会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>(ハ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間連結会計期間末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、平成17年11月1日付で退職金規程の改訂を行ったことに伴い、平成18年5月期中間連結会計期間より、年金資産の額が企業年金制度に係る退職給付債務を超えたため、当該超過額41,259千円を前払年金費用として「その他投資」に含めて計上しております。</p> <p>(ニ)役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(イ)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>a 一般債権 同左</p> <p>b 貸倒懸念債権及び破産更生債権 同左</p> <p>(ロ) ———</p> <p>(ハ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、平成17年11月1日付で退職金規程の改訂を行ったことに伴い、当連結会計年度より、年金資産の額が企業年金制度に係る退職給付債務を超えたため、当該超過額29,979千円を前払年金費用として投資その他の資産の「その他」に含めて計上しております。このため、当連結会計年度末における退職給付引当金残高はありません。</p> <p>(ニ)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年5月21日 至 平成17年11月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年5月21日 至 平成18年11月20日)	前連結会計年度 (自 平成17年5月21日 至 平成18年5月20日)
(4) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
(5) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための重要な事項	(イ)消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(イ)消費税等の会計処理 同左	(イ)消費税等の会計処理 同左
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金からなっております。	同左	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金からなっております。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年5月21日 至 平成17年11月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年5月21日 至 平成18年11月20日)	前連結会計年度 (自 平成17年5月21日 至 平成18年5月20日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>————</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>
<p>————</p>	<p>————</p>	<p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>役員賞与は、従来、株主総会の利益処分案決議により未処分利益の減少として会計処理しておりましたが、当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)に基づき、発生した期間の費用として処理することとしております。</p> <p>この結果、従来の方法と比較して、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ8,700千円減少しております。</p>
<p>————</p>	<p>————</p>	<p>(連結貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来、資本の部の合計に相当する金額は、2,093,411千円であります。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年5月21日 至 平成17年11月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年5月21日 至 平成18年11月20日)	前連結会計年度 (自 平成17年5月21日 至 平成18年5月20日)
		<p>(自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正)</p> <p>当連結会計年度より、改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成17年12月27日 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年11月20日)	当中間連結会計期間末 (平成18年11月20日)	前連結会計年度末 (平成18年5月20日)																		
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりであります。 減価償却累計額 450,890千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりであります。 減価償却累計額 483,558千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりであります。 減価償却累計額 470,111千円</p>																		
<p>※2 担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>232,948千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>479,639千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>712,588千円</td> </tr> </table>	建物	232,948千円	土地	479,639千円	計	712,588千円	<p>※2 担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>220,224千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>479,639千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>699,864千円</td> </tr> </table>	建物	220,224千円	土地	479,639千円	計	699,864千円	<p>※2 担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>225,853千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>479,639千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>705,493千円</td> </tr> </table>	建物	225,853千円	土地	479,639千円	計	705,493千円
建物	232,948千円																			
土地	479,639千円																			
計	712,588千円																			
建物	220,224千円																			
土地	479,639千円																			
計	699,864千円																			
建物	225,853千円																			
土地	479,639千円																			
計	705,493千円																			
<p>上記に対応する債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>一年内返済予定 長期借入金</td> <td>69,240千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>74,170千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>143,410千円</td> </tr> </table>	一年内返済予定 長期借入金	69,240千円	長期借入金	74,170千円	計	143,410千円	<p>上記に対応する債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>一年内返済予定 長期借入金</td> <td>47,200千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>26,970千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>74,170千円</td> </tr> </table>	一年内返済予定 長期借入金	47,200千円	長期借入金	26,970千円	計	74,170千円	<p>上記に対応する債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>一年内返済予定 長期借入金</td> <td>61,840千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>46,950千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>108,790千円</td> </tr> </table>	一年内返済予定 長期借入金	61,840千円	長期借入金	46,950千円	計	108,790千円
一年内返済予定 長期借入金	69,240千円																			
長期借入金	74,170千円																			
計	143,410千円																			
一年内返済予定 長期借入金	47,200千円																			
長期借入金	26,970千円																			
計	74,170千円																			
一年内返済予定 長期借入金	61,840千円																			
長期借入金	46,950千円																			
計	108,790千円																			
<p>※3 中間連結会計期間末日満期手形</p> <p>中間連結会計期間末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済しております。</p> <p>したがって、当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、中間連結会計期間末日満期手形が以下の科目に含まれております。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>3,567千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>33,248千円</td> </tr> </table>	受取手形	3,567千円	支払手形	33,248千円	<p>——</p>	<p>※3 連結会計年度末日満期手形</p> <p>連結会計年度末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済しております。</p> <p>したがって、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、連結会計年度末日満期手形が以下の科目に含まれております。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>3,651千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>31,116千円</td> </tr> </table>	受取手形	3,651千円	支払手形	31,116千円										
受取手形	3,567千円																			
支払手形	33,248千円																			
受取手形	3,651千円																			
支払手形	31,116千円																			

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年5月21日 至 平成17年11月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年5月21日 至 平成18年11月20日)	前連結会計年度 (自 平成17年5月21日 至 平成18年5月20日)																																
<p>※1 販売費及び一般管理費のうちで主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>給与手当</td> <td>308,571千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰勞引当金繰入額</td> <td>5,976千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>6,670千円</td> </tr> <tr> <td>運賃</td> <td>169,260千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>1,018千円</td> </tr> </table>	給与手当	308,571千円	役員退職慰勞引当金繰入額	5,976千円	退職給付費用	6,670千円	運賃	169,260千円	貸倒引当金繰入額	1,018千円	<p>※1 販売費及び一般管理費のうちで主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>給与手当</td> <td>311,058千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰勞引当金繰入額</td> <td>6,036千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>1,439千円</td> </tr> <tr> <td>運賃</td> <td>190,655千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>3,117千円</td> </tr> </table>	給与手当	311,058千円	役員退職慰勞引当金繰入額	6,036千円	退職給付費用	1,439千円	運賃	190,655千円	貸倒引当金繰入額	3,117千円	<p>※1 販売費及び一般管理費のうちで主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>給与手当</td> <td>607,476千円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td>8,700千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰勞引当金繰入額</td> <td>12,032千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>14,248千円</td> </tr> <tr> <td>運賃</td> <td>345,455千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>610千円</td> </tr> </table>	給与手当	607,476千円	役員賞与引当金繰入額	8,700千円	役員退職慰勞引当金繰入額	12,032千円	退職給付費用	14,248千円	運賃	345,455千円	貸倒引当金繰入額	610千円
給与手当	308,571千円																																	
役員退職慰勞引当金繰入額	5,976千円																																	
退職給付費用	6,670千円																																	
運賃	169,260千円																																	
貸倒引当金繰入額	1,018千円																																	
給与手当	311,058千円																																	
役員退職慰勞引当金繰入額	6,036千円																																	
退職給付費用	1,439千円																																	
運賃	190,655千円																																	
貸倒引当金繰入額	3,117千円																																	
給与手当	607,476千円																																	
役員賞与引当金繰入額	8,700千円																																	
役員退職慰勞引当金繰入額	12,032千円																																	
退職給付費用	14,248千円																																	
運賃	345,455千円																																	
貸倒引当金繰入額	610千円																																	

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自平成18年5月21日 至平成18年11月20日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数	当中間連結会計 期間増加株式数	当中間連結会計 期間減少株式数	当中間連結会計 期間末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	3,675,000株	一株	一株	3,675,000株	
合計	3,675,000株	一株	一株	3,675,000株	
自己株式					
普通株式	550株	一株	一株	550株	
合計	550株	一株	一株	550株	

2 新株予約権及び自己株式予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金の支払

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成18年8月18日 定時株主総会	普通株式	51,442千円	14円	平成18年5月20日	平成18年8月21日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間後となるもの

次のとおり、決議しております。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成19年1月11日 取締役会	普通株式	利益剰余金	25,721千円	7円	平成18年11月20日	平成19年2月6日

前連結会計年度(自平成17年5月21日 至平成18年5月20日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当連結会計年度末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	3,175,000株	500,000株	一株	3,675,000株	注1
合計	3,175,000株	500,000株	一株	3,675,000株	
自己株式					
普通株式	一株	550株	一株	550株	注2
合計	一株	550株	一株	550株	

(注) 1 発行済株式の増加500,000株は、平成18年4月17日付の公募増資による増加であります。

2 普通株式の自己株式の増加550株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2 新株予約権及び自己株式予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金の支払

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成17年8月18日 定時株主総会	普通株式	23,812千円	7.5円	平成17年5月20日	平成17年8月19日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

次のとおり、決議しております。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成18年8月18日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	51,442千円	14円	平成18年5月20日	平成18年8月21日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年5月21日 至 平成17年11月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年5月21日 至 平成18年11月20日)	前連結会計年度 (自 平成17年5月21日 至 平成18年5月20日)
(1) 現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に掲記 されている科目の金額との関係	(1) 現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に掲記 されている科目の金額との関係	(1) 現金及び現金同等物の期末残高 と連結貸借対照表に掲記されてい る科目の金額との関係
現金及び 預金勘定 876,441千円	現金及び 預金勘定 816,288千円	現金及び 預金勘定 1,261,395千円
定期預金・ 定期積金 Δ 125,681千円	定期預金・ 定期積金 Δ 82,752千円	定期預金・ 定期積金 Δ 110,985千円
現金及び 現金同等物 750,760千円	現金及び 現金同等物 733,535千円	現金及び 現金同等物 1,150,409千円

セグメント情報

1 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成17年5月21日 至 平成17年11月20日)

当社及び連結子会社は、トータルオフィスサプライヤーとして、同一セグメントに属するリサイクル商品、OAサプライ商品、IT商品等のオフィス関連商品の販売を事業としており、当該事業以外に事業の種類がないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成18年5月21日 至 平成18年11月20日)

当社及び連結子会社は、トータルオフィスサプライヤーとして、同一セグメントに属するリサイクル商品、OAサプライ商品、IT商品等のオフィス関連商品の販売を事業としており、当該事業以外に事業の種類がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成17年5月21日 至 平成18年5月20日)

当社及び連結子会社は、トータルオフィスサプライヤーとして、同一セグメントに属するリサイクル商品、OAサプライ商品、IT商品等のオフィス関連商品の販売を事業としており、当該事業以外に事業の種類がないため、該当事項はありません。

2 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成17年5月21日 至 平成17年11月20日)

本邦以外の国又は地域に所在する海外子会社及び重要な在外支店がないため該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成18年5月21日 至 平成18年11月20日)

本邦以外の国又は地域に所在する海外子会社及び重要な在外支店がないため該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成17年5月21日 至 平成18年5月20日)

本邦以外の国又は地域に所在する海外子会社及び重要な在外支店がないため該当事項はありません。

3 海外売上高

前中間連結会計期間(自 平成17年5月21日 至 平成17年11月20日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成18年5月21日 至 平成18年11月20日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成17年5月21日 至 平成18年5月20日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

リース取引関係

前中間連結会計期間 (自 平成17年5月21日 至 平成17年11月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年5月21日 至 平成18年11月20日)	前連結会計年度 (自 平成17年5月21日 至 平成18年5月20日)																																																												
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>中間期末 残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>18,044</td> <td>8,178</td> <td>9,865</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>124,865</td> <td>65,369</td> <td>59,495</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>9,108</td> <td>1,004</td> <td>8,103</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>152,017</td> <td>74,551</td> <td>77,465</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)	工具器具備品	18,044	8,178	9,865	車両運搬具	124,865	65,369	59,495	ソフトウェア	9,108	1,004	8,103	合計	152,017	74,551	77,465	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>中間期末 残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>68,297</td> <td>19,807</td> <td>48,490</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>119,647</td> <td>68,772</td> <td>50,875</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>12,120</td> <td>2,926</td> <td>9,193</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>200,065</td> <td>91,505</td> <td>108,559</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)	工具器具備品	68,297	19,807	48,490	車両運搬具	119,647	68,772	50,875	ソフトウェア	12,120	2,926	9,193	合計	200,065	91,505	108,559	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>18,044</td> <td>10,065</td> <td>7,979</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>134,942</td> <td>77,099</td> <td>57,842</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>9,108</td> <td>1,914</td> <td>7,193</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>162,094</td> <td>89,079</td> <td>73,014</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	工具器具備品	18,044	10,065	7,979	車両運搬具	134,942	77,099	57,842	ソフトウェア	9,108	1,914	7,193	合計	162,094	89,079	73,014
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)																																																											
工具器具備品	18,044	8,178	9,865																																																											
車両運搬具	124,865	65,369	59,495																																																											
ソフトウェア	9,108	1,004	8,103																																																											
合計	152,017	74,551	77,465																																																											
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)																																																											
工具器具備品	68,297	19,807	48,490																																																											
車両運搬具	119,647	68,772	50,875																																																											
ソフトウェア	12,120	2,926	9,193																																																											
合計	200,065	91,505	108,559																																																											
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																											
工具器具備品	18,044	10,065	7,979																																																											
車両運搬具	134,942	77,099	57,842																																																											
ソフトウェア	9,108	1,914	7,193																																																											
合計	162,094	89,079	73,014																																																											
<p>② 未経過リース料中間期末残高相当額等</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>未経過リース料中間期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>一年以内</td> <td>27,925千円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>49,540千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>77,465千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>	未経過リース料中間期末残高相当額		一年以内	27,925千円	一年超	49,540千円	合計	77,465千円	<p>② 未経過リース料中間期末残高相当額等</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>未経過リース料中間期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>一年以内</td> <td>36,460千円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>72,099千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>108,559千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>	未経過リース料中間期末残高相当額		一年以内	36,460千円	一年超	72,099千円	合計	108,559千円	<p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>一年内</td> <td>28,537千円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>44,477千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>73,014千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>	一年内	28,537千円	一年超	44,477千円	合計	73,014千円																																						
未経過リース料中間期末残高相当額																																																														
一年以内	27,925千円																																																													
一年超	49,540千円																																																													
合計	77,465千円																																																													
未経過リース料中間期末残高相当額																																																														
一年以内	36,460千円																																																													
一年超	72,099千円																																																													
合計	108,559千円																																																													
一年内	28,537千円																																																													
一年超	44,477千円																																																													
合計	73,014千円																																																													
<p>③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>15,215千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>15,215千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	15,215千円	減価償却費相当額	15,215千円	<p>③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>16,731千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>16,731千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	16,731千円	減価償却費相当額	16,731千円	<p>③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>29,743千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>29,743千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	29,743千円	減価償却費相当額	29,743千円																																																
支払リース料	15,215千円																																																													
減価償却費相当額	15,215千円																																																													
支払リース料	16,731千円																																																													
減価償却費相当額	16,731千円																																																													
支払リース料	29,743千円																																																													
減価償却費相当額	29,743千円																																																													
<p>④ 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	<p>④ 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p> <p>(減損損失について)</p> <p>同左</p>	<p>④ 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p> <p>(減損損失について)</p> <p>同左</p>																																																												

有価証券関係

前中間連結会計期間末(自 平成17年5月21日 至 平成17年11月20日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	中間連結貸借 対照表計上額(千円)	差額 (千円)
(1) 株式	40,730	70,107	29,376
(2) その他	9,019	12,263	3,243
合計	49,750	82,370	32,620

(注) 減損処理にあたっては、中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べ50%を超えて下落した場合には全て減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、回復可能性があると思われる場合を除き減損処理を行っております。

表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当中間連結会計期間において投資有価証券で時価のある株式について、145千円減損処理を行っております。

2 時価評価されていない有価証券

区分	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) その他有価証券	
① 非上場株式	6,310
② マネー・マネージメント・ファンド	20,706
合計	27,016

当中間連結会計期間末(自 平成18年5月21日 至 平成18年11月20日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	中間連結貸借 対照表計上額(千円)	差額 (千円)
(1) 株式	43,341	64,689	21,348
(2) その他	9,039	12,580	3,541
合計	52,380	77,269	24,889

(注) 減損処理にあたっては、中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べ50%を超えて下落した場合には全て減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、回復可能性があると思われる場合を除き減損処理を行っております。

表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2 時価評価されていない有価証券

区分	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) その他有価証券	
① 非上場株式	6,810
② マネー・マネージメント・ファンド	20,726
合計	27,536

前連結会計年度(自 平成17年5月21日 至 平成18年5月20日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	41,993	72,233	30,239
(2) その他	9,029	13,293	4,264
合計	51,023	85,527	34,504

(注) 減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%を超えて下落した場合には全て減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、回復可能性があると思われる場合を除き減損処理を行っております。

表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において投資有価証券で時価のある株式について、145千円減損処理を行っております。

2 時価評価されていない有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
① 非上場株式	6,838
② マネー・マネージメント・ファンド	20,710
合計	27,549

デリバティブ取引関係

前中間連結会計期間(自 平成17年5月21日 至 平成17年11月20日)

当社及び連結子会社は、デリバティブ取引をまったく利用していないので、該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成18年5月21日 至 平成18年11月20日)

当社及び連結子会社は、デリバティブ取引をまったく利用していないので、該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成17年5月21日 至 平成18年5月20日)

当社及び連結子会社は、デリバティブ取引をまったく利用していないので、該当事項はありません。

1 株当たり情報

前中間連結会計期間 (自 平成17年5月21日 至 平成17年11月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年5月21日 至 平成18年11月20日)	前連結会計年度 (自 平成17年5月21日 至 平成18年5月20日)
1株当たり純資産額 554円18銭	1株当たり純資産額 572円10銭	1株当たり純資産額 569円72銭
1株当たり中間純利益 33円26銭	1株当たり中間純利益 17円96銭	1株当たり当期純利益 49円63銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
中間連結貸借対照表の純資産の部の合計金額(千円)	—	2,102,171	—
普通株式に係る中間(当期)純資産額(千円)	—	2,102,171	—
普通株主の発行済株式数(株)	—	3,675,000	—
普通株式の自己株式数(株)	—	550	—
1株当たり純資産の算定に用いられた普通株式の数(株)	—	3,674,450	—

2 1株当たり中間(当期)純利益

項目	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
中間連結損益計算書上の中間(当期)純利益(千円)	105,601	65,979	159,882
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	105,601	65,979	159,882
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	3,175,000	3,674,450	3,221,559

重要な後発事象

前中間連結会計期間(自 平成17年5月21日 至 平成17年11月20日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成18年5月21日 至 平成18年11月20日)

1 電子署名付加サーバ及びメール暗号化サーバソフトウェアの著作権並びに商権の譲受について

当社は、平成18年11月22日開催の取締役会において、サン電子株式会社(JASDAQ・証券コード6736本社：愛知県江南市 代表取締役社長：若井富幸)が開発しサービスを提供している、電子署名付加サーバソフトウェア「SPIS-BOX Sign」及びメール暗号化サーバソフトウェア「SPIS-BOX Crypt」の著作権並びに商権を譲受することを決議いたしました。概要は以下のとおりです。

(1) 著作権及び商権の取得の目的

当社は、かねてよりIT事業の柱としてセキュリティ関連商品及びサービスの強化を行ってまいりましたが、この「SPIS-BOXシリーズ」の譲受けにより、高い技術水準を持つ独自ソフトウェアを取得し、更なる飛躍を目指します。

上場企業においては、2008年度より導入される日本版SOX法(金融商品取引法)に対応するため、メールのセキュリティ強化が急務となっております。この分野は急速な市場拡大が予想されており、収益に対して大きく寄与することが期待できます。

当面は大手企業に対する商談が中心となりますが、今後は当社レンタルサーバ商品に「SPIS-BOXシリーズ」をオプションで提供できる体制を整え、他社にない独自サービスとして中小企業市場を視野に入れて開拓していく予定です。

既にサン電子株式会社が販売・納入しているお客様に対する保守サービスや、現在商談中のお客様に対しましては、当社が継承して対応いたします。また、技術移転並びに保守サービス、現在商談中のお客様への対応等の事業継承をスムーズに行うため、サン電子株式会社より技術者及び営業担当者の出向又は派遣を受ける契約も締結いたしました。

(2) 商品概略

① 「SPIS-BOX Sign」<スパイス・ボックス サイン>

既存の電子メール環境に対して、ゲートウェイ(Gateway)型の電子署名付加サーバを構築するためのソフトウェアです。現在各企業が利用されているメールサーバ、又はメールソフトと本製品を組み合わせることによって、SPIS-BOX Signを搭載した電子署名付加サーバ(又はメールサーバ)を通過するメールに対して、自動的に電子署名を付加することができます。電子証明書の管理や電子署名の付加を、SPIS-BOX Signを搭載した電子署名付加サーバ(又はメールサーバ)がすべて対応するため、既存のメール環境にほとんど影響を与えることなく導入することができます。

また、従来クライアント端末ごとに必要であった煩雑な電子証明書の管理(登録・更新など)が解消されるとともに、人為的なミスなどによる電子署名漏れなどの問題も解決できます。

② 「SPIS-BOX Crypt」<スパイス・ボックス クリプト>

既存の電子メール環境に対して、ゲートウェイ(Gateway)方式のメール暗号化サーバを構築するためのソフトウェアです。メール暗号化サーバを電子メールが通過する際に、自動的に暗号化して、相手先まで安全にメールを送信します。同サーバには、メールサーバとしての機能も有しているため、既存メールサーバに負荷をかけることなく導入が可能です。

また、ネットワーク上のサーバにて暗号化処理を施すため、従来のメール暗号化の問題点とされてきたアーカイブやウイルス・スパムスキャンソフトとの共存運用にも対応できます。(日本版SOX法対策ソリューション[ログ管理、検疫]などとの組み合わせも可能となります)

(3) サン電子株式会社の概要

①名称	サン電子株式会社
②主な事業内容	エンターテインメント事業、デジタル家電事業、ITインテグレーション事業
③設立年月日	昭和46年4月16日
④本店所在地	愛知県江南市古知野町朝日250
⑤代表者	代表取締役社長 若井 富幸
⑥資本金の額	861百万円 (平成18年3月末現在)
⑦従業員数	218名 (平成18年3月末現在、単体)
⑧当社との関係	人的及び資本的關係はなし 商取引においてはOAサプライ商品の販売実績有り

(4) 日程

平成18年11月22日	取締役会決議、譲受けに関する基本売買契約書の締結
平成18年12月20日	取締役会決議、譲受けに関する最終契約書の締結

2 子会社である株式会社スワットビジネスとの簡易合併について

当社は、平成18年12月7日開催の取締役会において、平成19年5月21日を合併効力発生日として、下記のとおり株式会社スワットビジネスと合併することを決定いたしました。なお、本合併は、簡易合併の手続きにより行います。

(1) 合併の日程

合併契約承認取締役会	平成18年12月7日
合併契約締結	平成18年12月7日
合併期日(効力発生日)	平成19年5月21日(予定)
合併登記	平成19年5月21日(予定)

(注) 本合併は、会社法第796条第3項に定める簡易合併並びに同法第784条第1項に定める略式合併であるため、当社及び株式会社スワットビジネスは株主総会の承認を得ずに合併をいたします。

(2) 合併方式

ケイティケイ株式会社を存続会社とする吸収合併方式で、株式会社スワットビジネスは解散いたします。

(3) 合併比率

全額出資子会社との合併であり、新株式の発行及び資本金の増加はありません。

(4) 合併交付金

合併交付金の支払はありません。

(5) 株式会社スワットビジネスの新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成17年5月21日 至 平成18年5月20日)

株式会社スワットビジネスの子会社化について

当社は、リサイクルトナーカートリッジ分野での事業拡大のため、平成18年6月29日の取締役会において、優良な顧客を多数有する株式会社スワットビジネスの全株式を取得し、子会社化することを決議し、同日株式譲渡契約を締結し、株式を取得いたしました。概要は以下のとおりです。

(1) 会社の概要

① 商号

株式会社スワットビジネス

② 本店の所在地

東京都千代田区神田錦町三丁目6番地

③ 代表者

常盤秀樹

④ 主な事業

レーザープリンタ並びにFAX用トナーカートリッジの再生業

レーザープリンタ並びにFAX用新品トナーカートリッジの販売

⑤ 資本金の額

30百万円

(2) 株式取得の内容

① 株式取得日

平成18年6月29日

② 取得株数

600株(発行済株式総数600株)

③ 取得金額

65百万円

④ 支払方法及び資金の調達

株式の取得はすべて現金で行い、取得に要した資金は自己資金で賄っております。

5. 生産、仕入及び販売の状況

(1) 生産実績

当社グループにおいて、製品の生産は行っておりませんが、連結子会社である株式会社アイオーテクノにおいて、トナーカートリッジ等の再生業務を行っております。

品 目	前中間連結会計期間 (平成17年5月21日～ 平成17年11月20日)		当中間連結会計期間 (平成18年5月21日～ 平成18年11月20日)		前期連結会計年度 (平成17年5月21日～ 平成18年5月20日)	
	再生高(千円)	前年比(%)	再生高(千円)	前年比(%)	再生高(千円)	前年比(%)
リサイクル商品	297,058	—	317,086	106.7	607,779	111.5
合 計	297,058	—	317,086	106.7	607,779	111.5

(注) 1 金額は、販売価格によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません

(2) 仕入状況

品 目	前中間連結会計期間 (平成17年5月21日～ 平成17年11月20日)		当中間連結会計期間 (平成18年5月21日～ 平成18年11月20日)		前期連結会計年度 (平成17年5月21日～ 平成18年5月20日)	
	仕入高(千円)	前年比(%)	仕入高(千円)	前年比(%)	仕入高(千円)	前年比(%)
リサイクル商品	550,237	—	595,475	108.2	1,084,087	98.8
OAサプライ商品	2,891,486	—	2,985,836	103.3	5,890,208	98.2
その他	139,229	—	202,540	145.5	315,287	149.4
合 計	3,580,954	—	3,783,852	105.7	7,289,583	99.8

(注) 1 金額は、仕入価格によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

品 目	前中間連結会計期間 (平成17年5月21日～ 平成17年11月20日)		当中間連結会計期間 (平成18年5月21日～ 平成18年11月20日)		前期連結会計年度 (平成17年5月21日～ 平成18年5月20日)	
	販売高(千円)	前年比(%)	販売高(千円)	前年比(%)	販売高(千円)	前年比(%)
リサイクル商品	1,283,057	—	1,402,744	109.3	2,554,954	101.4
OAサプライ商品	3,420,943	—	3,462,925	101.2	6,912,477	97.1
IT商品	123,113	—	120,750	98.1	260,008	108.5
その他	203,218	—	278,865	137.2	441,724	139.0
合 計	5,030,332	—	5,265,285	104.7	10,169,165	99.7

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。